

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者						
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	宇宙通信政策課	課長 村上 聡						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日 閣議決定)							
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現状、資源の大半を海外からの輸入に依存している我が国にとって、資源の安定的・効率的な確保は、国家安全保障にも直結する国の重要な課題であり、ICTを活用した生活資源対策として、我が国近海に眠る海洋資源の開発を促進するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(「海のブロードバンド化」)を構築することにより、海洋資源の調査の飛躍的な高度化・効率化の実現を目指す。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施する。具体的には、海洋資源調査船に搭載し運用することが可能であり、海洋資源調査の高速化及び高効率化に必要な伝送速度10Mbps級を達成する船舶用衛星地球局を開発する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	81	28年度	81	29年度	81	30年度	51	31年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	81	81	81	81	51	0				
	執行額	80	81	81	-	-	-					
	執行率(%)	99%	100%	100%	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%	-	-	-					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
職員旅費		0.1	-	平成30年度で終了予定。								
情報通信技術研究開発調査費		0.2	-									
情報通信技術研究開発委託費		51	-									
計		51	-									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度				
	研究開発終了後、平成35年度までに、累計で4件以上の研究開発成果の導入を目指す。	研究開発成果の導入件数	成果実績	件	0	0	0	-	-			
		目標値	件	0	0	0	-	4				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発基本計画書											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込					
	論文掲載数	活動実績	件	1	0	0	-	-				
		当初見込み	件	0	2	4	2	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込					
	研究発表数	活動実績	件	1	4	3	-	-				
		当初見込み	件	1	2	3	2	-				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
報道発表数	活動実績	件	0	0	1	-	-		
	当初見込み	件	0	0	1	0	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
技術課題数	活動実績	件	3	3	1	-	-		
	当初見込み	件	3	3	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	各年度の執行額 / 論文掲載数	単位当たりコスト					百万円	80	-
		計算式	百万円/件	80/1	-	-	51/2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	各年度の執行額 / 研究発表数	単位当たりコスト					百万円	80	20
		計算式	百万円/件	80/1	81/4	81/3	81/2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	各年度の執行額 / 報道発表数	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	81/1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	各年度の執行額 / 技術課題数	単位当たりコスト					百万円	27	27
		計算式	百万円/件	80/3	81/3	81/1	51/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V.情報通信 (ICT政策)							
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	実績値	%	-	94	-	-	-
		目標値	%	-	90	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	通信衛星を活用した洋上のブロードバンド環境を構築するために次世代通信衛星技術として海洋資源調査船搭載用の船舶用衛星地球局を開発することにより、海洋資源調査の高速化及び高効率化に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善							
項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣府</td> <td>0033</td> <td>戦略的イノベーション創造プログラム (課題候補:次世代海洋資源調査技術)</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	内閣府	0033
所管府省名	事業番号	事業名					
内閣府	0033	戦略的イノベーション創造プログラム (課題候補:次世代海洋資源調査技術)					
点検・改善結果	点検結果	外部有識者からなる評価会において、年度ごとに実施状況・実施計画・予算計画等の評価を行っており、その評価結果を点検に活用した。評価においては、研究開発の実施状況につき将来の商用化を意識した検討を進めてほしい等との指摘があり、平成29年度以降も継続に値する内容であるなどの評価を得たところ。					
	改善の方向性	評価会における指摘事項を踏まえ、将来の商用化等に留意しつつ引き続き効果的な研究開発の実施に努めるとともに、更なる経費の効率化に努める。また、事業の成果を社会に還元するため、研究発表、特許出願等にも注力し、研究開発を着実に実施する。					
外部有識者の所見							

投入された予算額に比して、論文発表集をはじめとして活動実績の絶対数が少ない。成果実績に関して「外部有識者による評価において、研究計画が順調に進捗しており、当該年度の研究目標を十分達成しているとの評価を受けている」との説明があるが、より説得力のある説明が求められるのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成30年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

引き続き効率的な経費の執行に努めるとともに、論文掲載や、実証実験を実施する中で関係機関と協力したプロモーションを行うなど、成果展開に向けた取組を着実に進める。

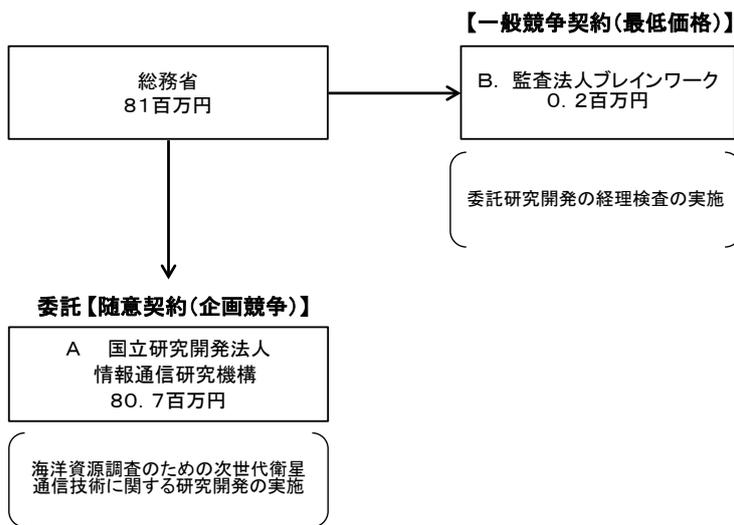
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0012
平成26年度	新26-0010	平成27年度	0069	平成28年度	0062		
平成29年度	総務省 (0059)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人 情報通信研究機構			B.監査法人ブレインワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	64.8	人件費等	経理検査費用	0.2
その他	外注費等	4.5			
一般管理費	一般管理費	7.4			
人件費	研究補助員費、運営委員会謝金	3.2			
旅費	旅費	0.8			
計		80.7	計		0.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

